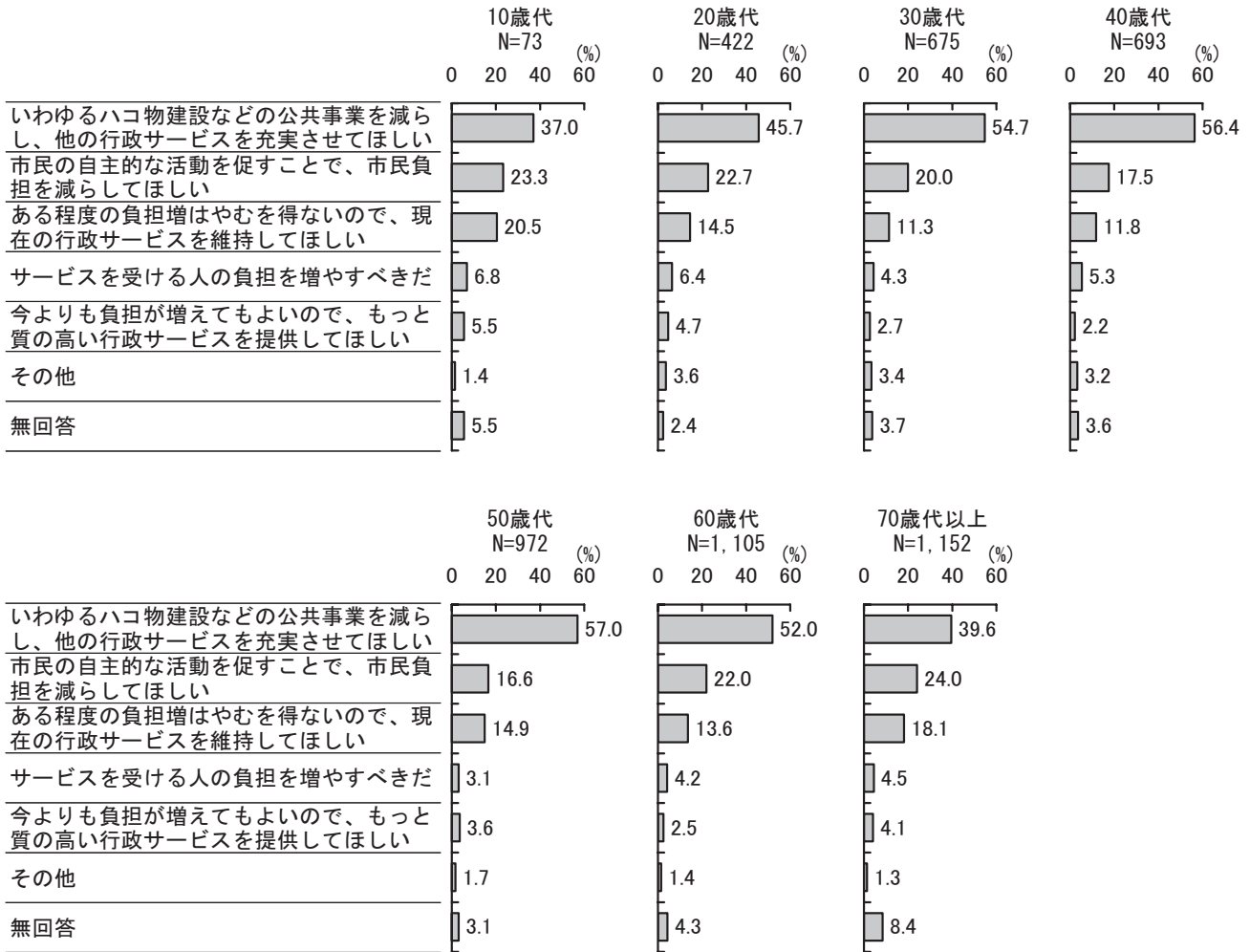




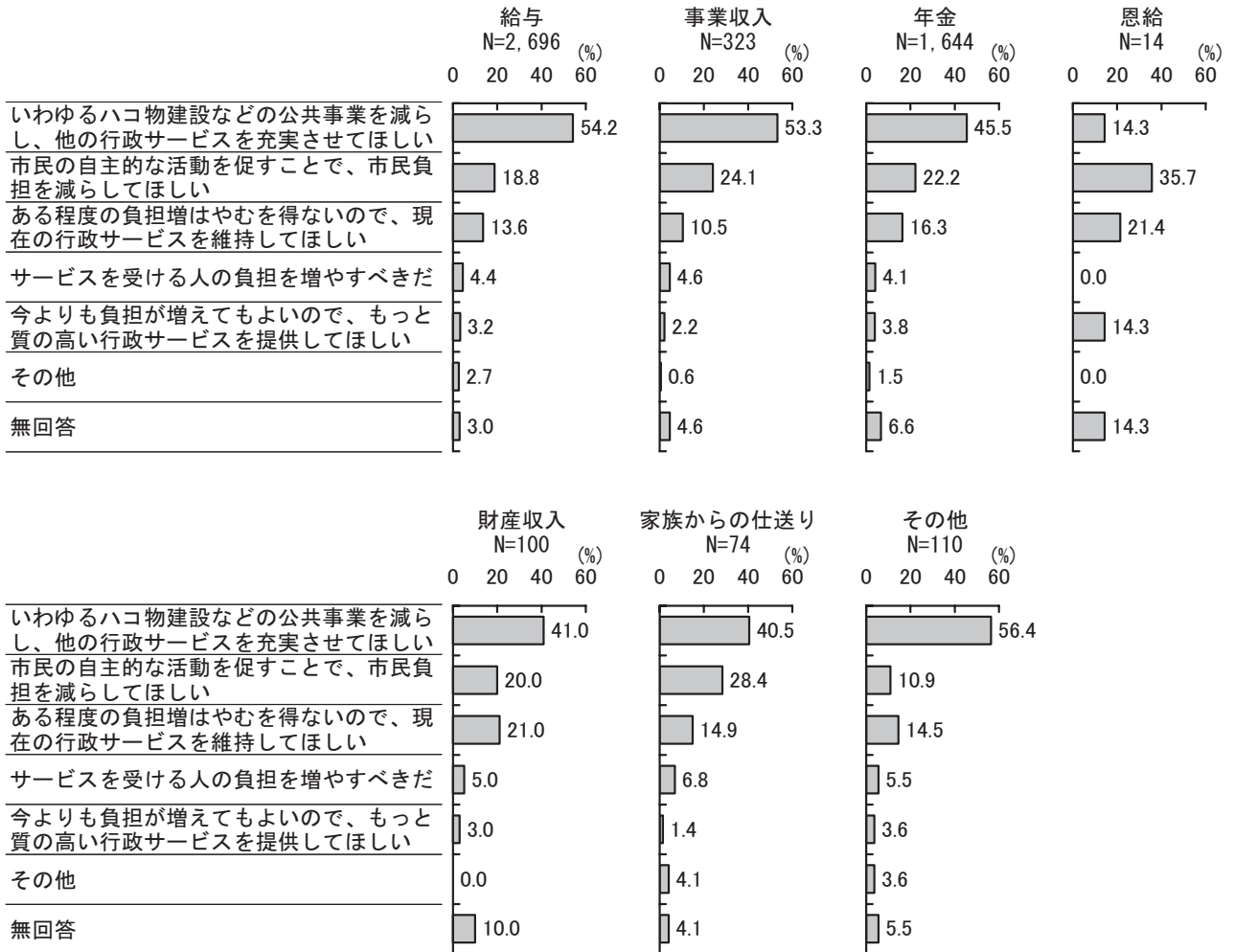
Ⅲ 調査結果

【年代別】



年代別にみても、全体とほぼ同様の傾向であり、どの年代においても「公共事業を減らし、他の行政サービスを充実させてほしい」が4～6割、「市民の自主的な活動を促すことで、市民負担を減らしてほしい」が2割前後、「負担増はやむを得ないので、現在の行政サービスを維持してほしい」が1～2割となっている。

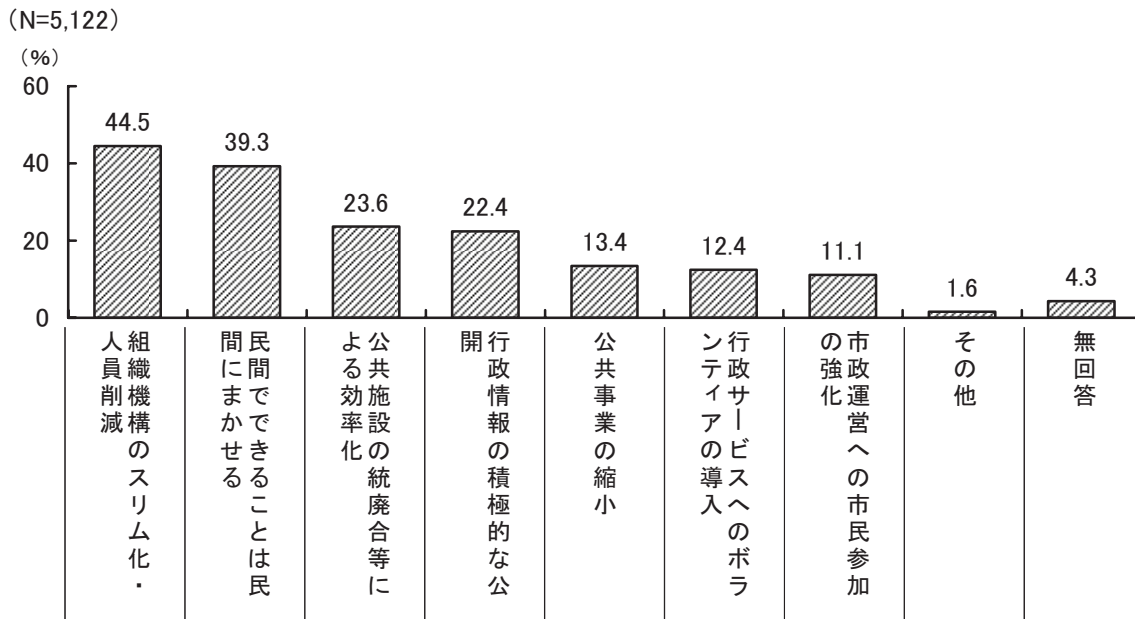
【主な収入別】



主な収入別にみても、全体とほぼ同様の傾向であり、どのような収入方法であっても「公共事業を減らし、他の行政サービスを充実させてほしい」が4～6割、「市民の自主的な活動を促すことで、市民負担を減らしてほしい」が2割前後、「負担増はやむを得ないので、現在の行政サービスを維持してほしい」が1～2割となっている。回答者数が少ないため参考程度だが、恩給ではわずかに傾向が異なり、「公共事業を減らし、他の行政サービスを充実させてほしい」が14.3%と低くなっている。

(2) 静岡市の今後の行財政改革について

問6 静岡市では職員数の大幅な削減や日本一と評価される情報公開を積極的に推進しています。今後の行財政改革についてどのように考えますか。(〇は2つまで)



Point!

「組織機構のスリム化・人員削減」が4割ともっとも割合が高い。

今後の行財政改革については、「組織機構のスリム化・人員削減」(44.5%)、「民間にまかせる」(39.3%)がともに4割前後となっている。以下「公共施設の統廃合等による効率化」(23.6%)、「行政情報の積極的な公開」(22.4%)となっている。

●その他内訳●

- 議員定数の減。議員経費の縮減。
- 教育の強化、次世代の静岡人が地元で活躍できるような行政を。
- 行政職員の意識改革。
- 行政の窓口が、みんなアルバイトなので、応対が不満なので、きちんとわかる者を配置する。
- 行政は質の高い職員のチームワークで決まります。数の削減は逆効果。
- 行政は単に効率化等の追求ではないと考える。
- 市職員の意識改革。
- 市長から各職員の私利私欲に走らない人格が原則。
- 市長の給与増額と、副市長以下特別職の給与減額。
- 市の職員でやれることはあまり民間に任せないようにしてほしいです。
- その年、余った予算があれば、国の借金にあてる。
- 町内単位とかで、その役務に応じて、いくらかの対価を還元する。
- 土日祝日も、役所のサービスを行なってほしいです。
- 民間でなく行政でしかできないことがあるので、人員を増やしてやってほしい。
- 人減らしだけでなく、必要な部署へ適正配置を。
- 公務員削減が、すべてに有効か？
- ネットを使った各種手続きの簡素化と人件費削減。

…など